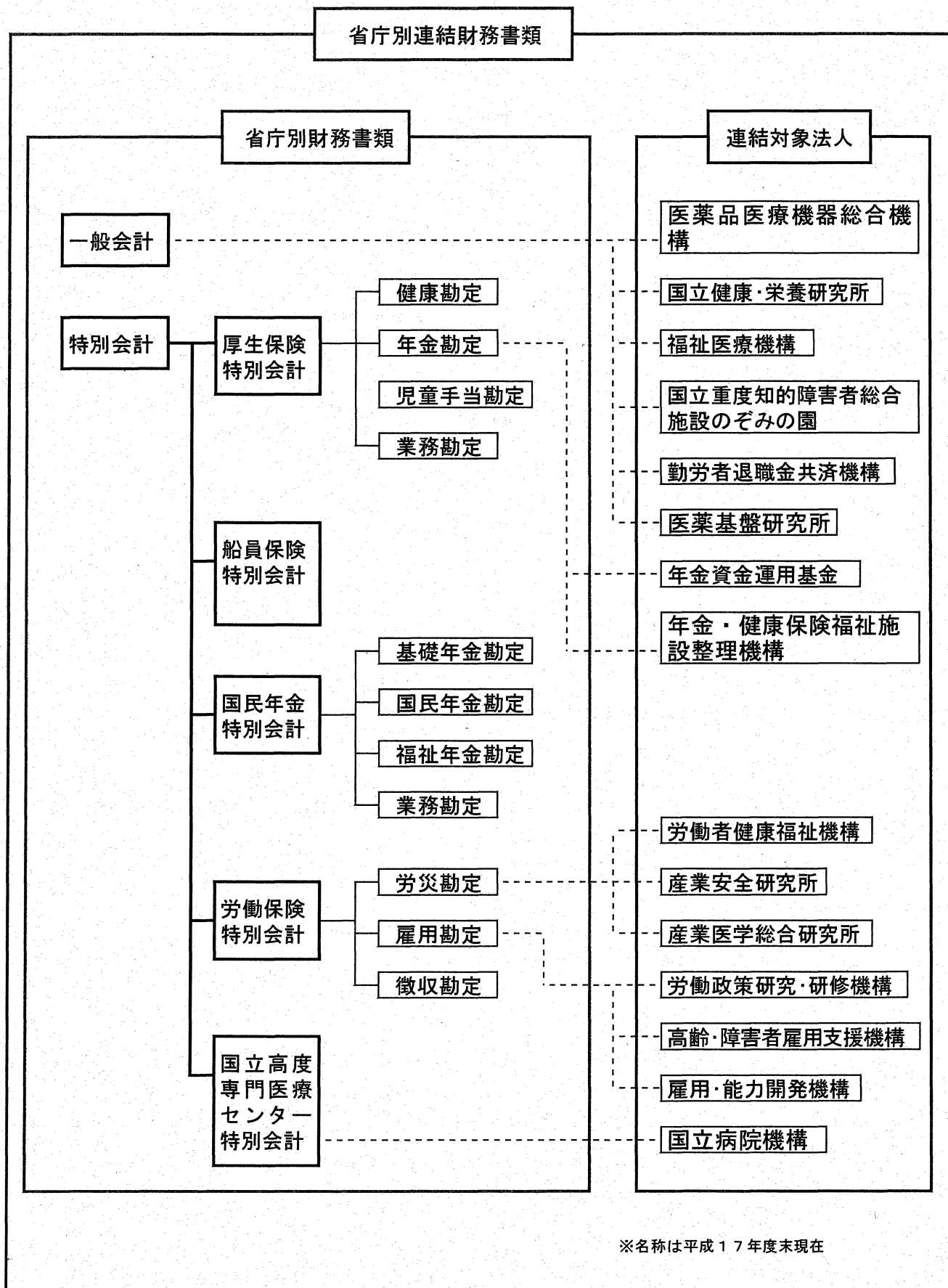


厚生労働省

平成17年度省庁別連結財務書類

省庁別連結財務書類のイメージ



厚生労働省と業務関連性のある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を
省庁別財務書類連結対象法人としている。

厚生労働省所管一般会計
厚生労働省所管特別会計

交付金・補助金・ 委託費 1,221百万円	→	独立行政法人医薬品医療機器総合機構。感染症等による健康被害の迅速な救済を図り、国民の健康の向上を図ることを目的とする。
交付金・委託費 804百万円	→	独立行政法人国民生活の安定と健康の向上に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。
交付金・補助金 2,802百万円	→	独立行政法人知的障害者の福祉の向上に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。
交付金・補助金・ 補給金 47,228百万円	→	独立行政法人社会福祉院。社会福祉施設等の設置等に必要となる資金の融通並びにこれらの施設の運営に必要となる資金の提供等を行うことにより、社会福祉施設の増進並びに国民の健康の向上を図ることを目的とする。
交付金・補助金 11,123百万円	→	独立行政法人労働者退職金共済機構。中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営すること。
交付金・補助金 11,526百万円	→	独立行政法人医薬品医療機器総合機構。医薬品、医療用機器等の開発に資することと研究に資することとを目的とする。
交付金・出資金 4,163,981百万円	→	年金基金運用基金。年金基金の運用を行うことにより、年金の支払に必要となる資金の確保を図ることを目的とする。
出資金 189,736百万円	→	独立行政法人年金基金。年金の運用を行うことにより、年金の支払に必要となる資金の確保を図ることを目的とする。
交付金・補助金・ 委託費 43,272百万円	→	独立行政法人労働者健康福祉機構。労働者の健康の増進を図ることを目的とする。
交付金・補助金 1,301百万円	→	独立行政法人産業安全研究所。労働者の安全の確保に関する調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全の確保に資することを目的とする。
交付金・補助金 1,711百万円	→	独立行政法人産業医学総合研究所。労働者の健康の増進に関する調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の健康の確保に資することを目的とする。
交付金・補助金・ 委託費 3,474百万円	→	独立行政法人労働政策研究・研修機構。労働政策の調査及び研究並びにその成果の普及を図ることを目的とする。
交付金・補助金・ 委託費 66,382百万円	→	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構。高齢者及び障害者の雇用の促進を図ることを目的とする。
交付金・補助金・ 委託費 90,620百万円	→	独立行政法人雇用・能力開発機構。労働者の雇用の促進を図ることを目的とする。
交付金・補助金・ 委託費・負担金 57,445百万円	→	独立行政法人国立病院機構。国民の健康の増進を図ることを目的とする。